

2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社

代表者名 取締役社長 永木 裕

(コード：2002、東証プライム市場)

問合せ先 執行役員 総務本部広報部長 安達 令子

(TEL. 03-5282-6650)

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 30 日に「2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永木 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	217,681	1.1	11,197	△0.9	12,517	△3.2	9,349	△19.5
2026年3月期第1四半期	215,364	0.7	11,296	△14.6	12,932	△10.9	11,620	7.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 8,273百万円 (△34.4%) 2026年3月期第1四半期 12,609百万円 (△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.41	—
2026年3月期第1四半期	40.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	839,901	535,809	61.4
2026年3月期	849,705	538,439	61.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 515,813百万円 2026年3月期 518,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	32.00	—	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	△0.3	22,000	△2.8	23,000	△7.2	17,000	64.6	60.76
通期	870,000	0.6	46,000	△1.5	49,000	△4.7	41,000	25.8	146.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	282,111,891株	2026年3月期	282,111,891株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,497,549株	2026年3月期	1,408,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	279,886,720株	2026年3月期1Q	289,721,136株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
 [期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

〔当第1四半期連結累計期間の概況〕

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内景気は歴史的な円安基調の継続及び不安定な中東情勢により原材料価格やエネルギー価格、その他資材等のコストが上昇し、物価高騰による消費者の生活防衛意識が高まる等、当社グループを取り巻く環境の先行きは不透明で予測困難な状況となっております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、社是である「時代への適合」を実践し長期的な企業価値の極大化を実現するべく、各種施策に取り組んでおります。2026年度は、「複合的なインフレ対抗策の実行」、「事業ポートフォリオの再評価と成長戦略の実行」、「危機対応力に優れたガバナンス体制の構築」を最優先課題として確実に進めてまいります。

ガバナンス体制の構築につきましては、本年定時株主総会後より当社取締役会の過半数を社外取締役とする体制へ移行しました。

各事業の取組みとして、製粉事業につきましては、日清製粉(株)において最新の自動化・デジタル技術を活用した水島工場を中核に自動化・省人化による一層のコストダウンと生産性向上を進めております。また、海外製粉事業においては、強化された生産体制を生かし、北米市場での持続的成長を目指してまいります。食品事業につきましては、(株)日清製粉ウェルナにおいて当期も引き続きロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手を起用した積極的な販売促進活動を行い、更なる製品需要の喚起に取り組んでおります。中食・惣菜事業につきましては、事業の成長スピードをさらに加速すべく、本年6月にトオカツフーズ(株)を事業持株会社とする体制に変更したほか、(株)ノムラフーズにおいて京都府宇治市に2027年6月頃に稼働予定の新工場を建設中です。また、当社において東京都世田谷区用賀に建設中の「みらい共創キッチン」をコンセプトとした新たな開発拠点の工事は順調に進捗しており、本年度中の竣工予定となっております。コア事業の開発機能を集約することで、更なる開発力の発揮を目指すとともに、グループシナジーの創出を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業における米国の生産体制強化による出荷増及び為替換算の影響等により2,176億81百万円（前年同期比101.1%）となりました。利益面では、海外製粉事業における出荷増及び為替換算の影響、酵母・健康・バイオ事業における出荷増等はあったものの、中食・惣菜事業の販売減及びエンジニアリング事業において前年に大型工事があったこと、ならびに中東情勢に起因するコストの上昇も加わり、営業利益は111億97百万円（前年同期比99.1%）、経常利益は125億17百万円（前年同期比96.8%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式を予定通り縮減したものの、売却益は前年を下回ったこと等により、93億49百万円（前年同期比80.5%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	215,364	217,681	2,316	101.1%
営業利益	11,296	11,197	△99	99.1%
経常利益	12,932	12,517	△415	96.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,620	9,349	△2,270	80.5%

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	104,647	112,008	7,361	107.0%
営業利益	6,675	7,128	453	106.8%

国内製粉事業につきましては、出荷は積極的な拡販への取り組み等により前年を上回りました。

なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で2.5%引き上げられたこと、及び輸送費や人件費等の上昇を踏まえ、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

海外製粉事業につきましては、豪州では継続する厳しい市場環境の影響はありましたが、米国の生産体制強化による出荷増及び為替換算の影響等により、売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、1,120億8百万円（前年同期比107.0%）となりました。営業利益は、出荷が堅調に推移したこと及び為替換算の影響等により、71億28百万円（前年同期比106.8%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	54,749	54,688	△60	99.9%
営業利益	1,850	2,285	435	123.5%

加工食品事業につきましては、国内において出荷は前年を下回りましたが、海外において業務用プレミックスの出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

酵母・健康・バイオ事業につきましては、国内及びインドにおけるパン酵母（イースト）等及びバイオ事業における診断薬原料の出荷増はあったものの、培養用基材の出荷が減少したこと等により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は546億88百万円（前年同期比99.9%）となりました。営業利益は、酵母・健康・バイオ事業におけるパン酵母（イースト）等及び診断薬原料の出荷増により、22億85百万円（前年同期比123.5%）となりました。

なお、本年4月1日に日清ファルマ(株)の健康食品事業をオリエンタル酵母工業(株)へ移管したことに伴い、従来の「健康食品事業」及び「酵母・バイオ事業」を統合し、「酵母・健康・バイオ事業」としております。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	40,773	39,388	△1,384	96.6%
営業利益	1,422	956	△465	67.3%

中食・惣菜事業につきましては、天候不順により調理麺の販売が低調に推移したこと等により、売上高は393億88百万円（前年同期比96.6%）となりました。営業利益は、販売低調に加え、各種のコスト上昇の影響により、9億56百万円（前年同期比67.3%）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	15,194	11,595	△3,599	76.3%
営業利益	1,450	955	△495	65.9%

エンジニアリング事業につきましては、堅調に推移したものの、前年にプラントエンジニアリングにおける大型工事があったこと等により、売上高は前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は115億95百万円（前年同期比76.3%）となり、営業利益は、エンジニアリング事業における売上減の影響により、9億55百万円（前年同期比65.9%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期	2026年6月期	前期末差
流動資産	353,356	343,135	△10,221
固定資産	496,348	496,766	417
資産合計	849,705	839,901	△9,803
流動負債	156,560	150,624	△5,936
固定負債	154,706	153,468	△1,237
負債合計	311,266	304,092	△7,173
純資産合計	538,439	535,809	△2,630
負債純資産合計	849,705	839,901	△9,803

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,431億35百万円で、現金及び預金の減少等に伴い、前期末に比べ102億21百万円減少しました。固定資産は4,967億66百万円で、保有している投資有価証券の売却及び時価評価による減少はあったものの、有形固定資産の増加等に伴い、前期末に比べ4億17百万円増加しました。この結果、資産合計は8,399億1百万円となり、前期末に比べ98億3百万円減少しました。

また、流動負債は1,506億24百万円で、未払法人税等の減少等に伴い、前期末に比べ59億36百万円減少しました。固定負債は1,534億68百万円で、前期末に比べ12億37百万円減少しました。この結果、負債合計は3,040億92百万円となり、前期末に比べ71億73百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支出及び自己株式の取得による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ26億30百万円減少し、5,358億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、本年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社想定に沿って進捗しておりますが、第2四半期以降、中東情勢が当社グループの事業に及ぼす影響を慎重に見極め、各事業におけるコスト削減を徹底するとともに、販売価格の改定を適切に実施してまいります。

また、当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を2027年3月期までに「50%目安（非経常的な特殊要因による損益を除外）」とする基本方針のもと、当初の予定通り前期より5円増額の1株当たり年間65円を予定しております。これにより、当期の連結ベースでの配当性向の見込みは44.3%、非経常的な特殊要因による損益を除外すると54.1%となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,791	84,952
受取手形、売掛金及び契約資産	113,090	110,290
有価証券	2,428	9,409
棚卸資産	128,092	124,018
その他	12,468	14,992
貸倒引当金	△514	△528
流動資産合計	353,356	343,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,151	78,421
機械装置及び運搬具（純額）	82,532	82,203
土地	54,635	54,719
使用権資産（純額）	20,513	20,638
その他（純額）	25,773	33,319
有形固定資産合計	262,606	269,302
無形固定資産		
のれん	4,277	3,960
その他	17,809	17,813
無形固定資産合計	22,087	21,773
投資その他の資産		
投資有価証券	189,060	182,316
その他	22,768	23,540
貸倒引当金	△173	△167
投資その他の資産合計	211,655	205,690
固定資産合計	496,348	496,766
資産合計	849,705	839,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,991	68,637
短期借入金	14,544	12,431
未払法人税等	9,359	3,973
未払費用	26,201	22,518
その他	34,463	43,063
流動負債合計	156,560	150,624
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,185	10,999
リース債務	45,820	46,356
繰延税金負債	47,966	46,579
修繕引当金	1,152	1,078
退職給付に係る負債	20,775	20,777
その他	7,805	7,676
固定負債合計	154,706	153,468
負債合計	311,266	304,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,571	12,571
利益剰余金	339,979	340,904
自己株式	△2,572	△4,907
株主資本合計	367,096	365,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,959	90,880
繰延ヘッジ損益	267	304
為替換算調整勘定	54,917	57,221
退職給付に係る調整累計額	1,602	1,721
その他の包括利益累計額合計	151,746	150,127
非支配株主持分	19,596	19,995
純資産合計	538,439	535,809
負債純資産合計	849,705	839,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	215,364	217,681
売上原価	167,940	167,663
売上総利益	47,424	50,018
販売費及び一般管理費	36,127	38,820
営業利益	11,296	11,197
営業外収益		
受取利息	290	356
受取配当金	1,366	1,453
持分法による投資利益	880	504
その他	324	480
営業外収益合計	2,862	2,795
営業外費用		
支払利息	904	1,115
その他	321	359
営業外費用合計	1,226	1,475
経常利益	12,932	12,517
特別利益		
投資有価証券売却益	4,668	1,857
特別利益合計	4,668	1,857
特別損失		
固定資産除却損	404	71
工場閉鎖損失	—	注1 195
事業構造再構築費用	—	153
特別損失合計	404	420
税金等調整前四半期純利益	17,196	13,954
法人税等	5,235	注2 4,164
四半期純利益	11,960	9,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,620	9,349

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	11,960	9,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,240	△4,151
繰延ヘッジ損益	156	6
為替換算調整勘定	△2,544	2,309
退職給付に係る調整額	13	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	366
その他の包括利益合計	648	△1,516
四半期包括利益	12,609	8,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,240	7,731
非支配株主に係る四半期包括利益	369	542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

1 工場閉鎖損失

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

日清製粉(株)坂出工場の閉鎖に伴う解体撤去費用であります。

2 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,146百万円	6,699百万円
のれんの償却額	317	317

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,647	54,749	40,773	200,170	15,194	215,364	—	215,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,071	457	1,170	6,699	1,512	8,212	△8,212	—
計	109,718	55,206	41,944	206,869	16,707	223,577	△8,212	215,364
セグメント利益	6,675	1,850	1,422	9,948	1,450	11,398	△101	11,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,008	54,688	39,388	206,086	11,595	217,681	—	217,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,826	475	863	6,165	2,043	8,209	△8,209	—
計	116,835	55,164	40,252	212,251	13,638	225,890	△8,209	217,681
セグメント利益	7,128	2,285	956	10,371	955	11,326	△128	11,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。